

令和2年度 神河町社会福祉協議会 事業報告書

〈総 括〉

感染拡大を続ける新型コロナウイルスは衰える気配がなく、我々の予想をはるかに超えた事態となっており、あらゆる社会活動において何らかの制限が続いています。そのため、年度当初に計画していた本会の福祉活動については、延期や中止するといった事態となり、その対応に苦慮した一年でした。コロナ禍により職を失うなどして生活困窮に陥った方への支援対策として、県社協からの委託事業（2種類の特例貸付事業）の受付け業務を担い、多くの方々からの相談に対応しています。

本会介護サービス事業においてはコロナ禍であっても利用者の状況に目立った変化は見られませんでした。しかし介護事業職員においては感染対策に向けた話し合いの場を設け、正しい知識を持つとともに、県からのコロナ感染対策支援金を活用して環境を整え、勤務体制などに工夫を凝らしながら、安定的なサービス提供に努めました。

3 密防止から特に参集する活動に制限がかかり、地域住民の交流活動が大きく滞りました。こんな時にこそ何か役に立ちたいという人々の思いを活かしたく、見守り活動啓発チラシの裏に手作りマスクの提供を呼び掛け、オリジナル布マスク講習会を開設したところ、たくさんの方々にご協力いただきました。それを公共施設窓口にて無償譲渡し、見守りが必要な高齢者にも配布しました。このように、福祉ニーズを素早くキャッチし、迅速に行動を起こすことが社協活動において大切であることを改めて感じました。

ここで2年度に本会が掲げた4つの重要活動についての報告をおこないます。

1 つ目の本会社会福祉充実残額を活用しての「**障がい者福祉施設（多機能型事業所ひと花）の建設と運営**」については、工事も滞ることなく、新たに職員を雇用するなどして、当初の予定どおり12月1日に開所いたしました。定員は20名としており、開所当初は10名弱でしたが、徐々に利用者数も増え出し、活気づいてきています。

2 つ目の「**地域協議体の設置と活動推進**」については、コロナ禍の影響で未設置集落に働きかけする場の機会に恵まれず、設置箇所の新たな増加は無く、14集落と1地域のままの状態です。

3 つ目の「**新たな介護人材の創出**」については、町シングルマザー移住支援協議会からの委託事業として、介護入門レベルの“介護職員初任者研修”と、介護福祉士を目指すための“介護福祉士実務者研修”を開催し、計23名が修了されました。年1回実施される介護福祉士国家試験には9割の方が合格されました。介護知識とスキルを身に付けられた方が今後、社協はじめ地域の介護施設、事業所で活躍されることとなります。

4 つ目の「**第3次地域福祉推進計画の策定**」においては、役員や評議員等から選出の7名で策定委員会を立ち上げ、8月から2月の間に計7回の会合を重ねました。併せて各種団体や福祉サービス利用者など550名余りにアンケートを依頼したところ、77.2%の高い回答率が得られました。アンケートを丁寧に分析するなかで生活課題や福祉ニーズを浮かび上がらせ、令和3年度からの5カ年間、地域福祉を総合的に推進するために社協が取り組む活動内容と併せて地域住民の方にも取り組んでもらいたい内容も明記しているのがこの計画書の特徴となります。

1. 法人組織運営

(1) 理事会・評議員会・監事監査

※○、□数字は議案番号を示す

開催日	会議の名称	協議内容	出席者
4月15日	○第90回理事会	⑮応札業者評価委員会の評価結果の承認について	理事 9名 監事 1名
6月3日	決算監査	* 令和元年度神河町社協の各事業ならびに会計監査	監事 2名 会長
6月9日	○第91回理事会	①令和元年度神河町社協事業報告ならびに会計決算 ②評議員選任・解任委員会への候補者の推薦 ③定時評議員会の招集ならびに提案議案承認	理事 9名 監事 2名
	第7回評議員選任解任委員会	評議員候補者5名の選任について	委員 3名 会長
6月26日	□第49回評議員会	①令和元年度神河町社協事業報告ならびに会計決算 * 新しい障がい者施設の建設状況	評議員 20名 会長、副会長 監事 1名
8月7日	○第92回理事会	* 介護職員“特定処遇改善加算”金額の一部改正 * 障がい者施設建設費用の充実に伴う基金の取崩し * 障がい者施設開設に向けた人員の確保、採用について * 社協「第3次地域福祉推進計画」策定委員	理事 9名 監事 2名
11月2日	中間監事監査	* 令和2年度中間監事監査	監事 2名 会長
11月10日	○第93回理事会	④令和2年度神河町社協会計第1次補正予算 ⑤障がい者訪問系サービス「行動援護」「重度訪問介護」事業の運営廃止について ⑥評議員選任解任委員会委員の選任について ⑦次回評議員会の招集並びに提案議案の承認 * 令和2年度中間監事監査の結果報告 * 社協第3次地域福祉推進計画の策定状況 * 障がい者福祉施設の開所	理事 8名 監事 2名

11月18日	□第50回評議員会	㊦令和2年度神河町社協会計第1次補正予算 ＊令和2年度中間監事監査の結果報告 ＊社協第3次地域福祉推進計画の策定状況 ＊障がい者福祉施設の開所	評議員 18名 会長、副会長 監事 1名
2月25日	○第94回理事会	⑧神河町社協第3次地域福祉推進計画書承認 ⑨令和2年度神河町社協会計第2次補正予算 ⑩令和3年度神河町社協事業計画と予算 ⑪次回評議員会の招集並びに提案議案の承認	理事 8名 監事 2名
3月16日	□第51回評議員会	㊧令和2年度神河町社協会計第2次補正予算 ㊨令和3年度神河町社協事業計画と予算	評議員 17名 会長、副会長

(2) 社会福祉充実残額（法人が社会還元しなければならない財産）と還元計画

年 度	充実残額	還元内容
30年度	8,724万円	介護事業車両（2台）の買い替え
元年度	7,898万円	介護事業職員給与のベースアップ 障がい者活動拠点施設の建設準備
2年度	無	障がい者活動拠点施設の建設

4月に障がい者活動拠点施設の一般競争入札をおこない、請負業者は神プレ建設株式会社に決定（請負金額は7,997万円）しました。7月4日には地鎮祭をおこない、当初の予定どおり12月1日から多機能型事業所（20名定員）を開所しました。本会社会福祉充実計画はこの施設の建設をもってすべて完了しました。

(3) 第3次地域福祉推進計画の策定

策定委員会を立ち上げ、各種団体及び子育て世代、社協介護サービス利用者に対して、地域での見守りささえあいへの関心度や福祉サービスに関するアンケートを実施しました。

アンケート結果から地域の課題や社協に求められていることを導き出し、「地域共生社会」の実現を目指して、社協と住民、関係機関が連携・協働して取り組む内容をまとめた5か年計画を策定しました。

(4) 住民や利用者等から指摘や苦情および業務中の事故について

- 【苦情等】 ・業務上必要なために自身のプライベートな話しを特定の社協職員にしたが、他の職員までがその内容を知っていたのはどういうことか。（介護従事者/4月）
 ・訪問したホームヘルパーさんに、今日して欲しい介護内容を伝えたのに、おこなったのは違う内容であった。態度もよくない。（利用者家族/6月）
- 【事故】 ・追突事故（介護職員/5月）
 ・物損事故（介護職員/9月）

(5) 職員数の増減

			令和3年4月	令和2年4月	年間の増減状況
常勤	正規	事務職員	5名	5名	
		訪問介護員	4名	4名	
		介護支援専門員	4名	4名	
	嘱託	訪問介護員	1名	1名	登用+1 異動-1
		訪問入浴看護員	1名	1名	採用+1 異動-1
		多機能型事業職員	5名	—	採用+2 異動+2 登用+1
非常勤	登録	訪問介護員	6名	8名	登用-2
		訪問入浴介護員	2名	2名	
		訪問入浴看護員	2名	2名	退職-2 採用+2
		運転員	1名	2名	退職-1
		多機能型事業職員	1名	—	採用+2 退職-1
		生活支援員	1名	1名	
合 計			33名	30名	

2. 自主財源の確保（基金・預託関係）

(1) 「善意の募金運動」

6月に各世帯へ、ポケットティッシュと使途説明書をつけて募金協力を呼びかけ、集落内の取りまとめを区長さんに依頼しました。募金の目安額はこれまでどおり300円。

年 度	募金額	前年度比較
30年度	1,068,679円	+ 2.1%
1年度	1,067,712円	± 0.0%
2年度	1,046,235円	－ 1.0%

※令和2年度は個人2名
(20,000円)からと神崎幼稚園(2,640円)を含む

(2) 社協会費

① 一般会費 6月に区長さんを通じ、一般会費について納入協力を求めました。

年 度	納入額	納入戸数	加入率
30年度	3,380,000円	3,380戸	80.8%
1年度	3,366,000円	3,366戸	80.3%
2年度	3,358,000円	3,358戸	83.4%

- ② **特別会費** 7月に町内96カ所の事業所に対して一口1,000円×口数の特別会費の納入協力を求めました。

年 度	納入額	内訳
30年度	540,000円	92件
1年度	536,000円	91件
2年度	517,000円	84件

(3) 善意銀行預託

『社会のために少しでも役に立つことをしたい』という善意の気持ちを金銭でお預かりし、地域福祉の推進に、またひろく福祉のまちづくりのために活用します。寄付金額、件数とも減少が続いていますが、コロナ禍の中、助け合いの気持ちによる寄付もありました。

年 度	預託総額 (円)	件数
30年度	2,779,640円	86件
1年度	2,480,411円	66件
2年度	2,384,501円	85件

3. 当事者を支援する活動

(1) 福祉給食サービス事業〔※共同募金配分事業（一部）〕

安否確認を目的として、概ね75歳以上の独居世帯等を対象に1食200円で夕食のお弁当を週1回配食しています。新型コロナウイルスの感染が拡大している期間は、調理ボランティアから、業者委託に切り替えるなどして実施しました。例年通り食中毒予防対策で6月から9月は業者（神崎フード）へ調理委託しました。サービス実利用者数は132人。

年度	利用者数	配食総数	調理ボランティア	配食ボランティア
30年度	145人	4,919食	24グループ	47名
1年度	142人	4,558食	24グループ	48名
2年度	132人	4,288食	26グループ	45名

(2) まちの子育てひろば活動支援

申請のあった6団体に対し30,000円を上限に、総額177,591円の助成を行いました。今年度はコロナ禍の影響で連絡会は中止としました。

（３） たまゆらの会（介護者の会）事務局

コロナウィルスの影響で毎月開催活動予定が半分程度休止となるなか、グループ内での検討で再開可能な月に感染対策を講じたうえで意見交換会、レクリエーション等の定期活動を行いました。

＊会員数 13名 ＊社協助成 50,000円

（４） 老人憩いの日設定事業

9月に開催を予定していた町内の75歳以上の方を対象とする「ひとり暮らし高齢者のつどい」をコロナウィルス感染拡大の懸念から中止としました。それに代わり約300名の対象者へメッセージカードを添えて品物（厚手の靴下、ハンカチ）を用意し、民生委員さんのご協力により、友愛訪問の際に配布いただきました。

（５） 福祉ぶちショップの開設

住民さんから無償提供いただいた日用品や食料品などを生活がひっ迫した方へ譲渡あるいは、事務所窓口で適時ショップ販売し、その収益金を生活困窮者の自立支援に充てています。2年度は9,000円の収益があり、これまでに111,352円をプールしています。

・支援件数 1件／7,148円（食料品の購入）

（６） 子育て世代支援事業

使用せずに眠っている子育て用品を社協が譲り受け、それを子育て中の方々へ無料あるいは安価で譲り渡す“おゆずりプラザ”は、若い世代からたいへん好評をいただいております。今年度は11月と3月の2回実施しました。延べ114名の町民に方々から預託いただき、延べ92組の子育て世代がプラザに来場しました。

（７） 歳末たすけあい募金配分活動

神河町共同募金会を通じて町民の方々にご協力いただいた歳末募金をもとに、社協が次の活動を実施しました。配分金総額は1,545,874円。

- ① 在宅で介護が相当必要な方（57人）へ見舞品を配布
- ② 就学援助受給児童、生徒（115人）に支援金を配布
- ③ 生活困窮世帯（6世帯8人）に支援金を配布
- ④ 町内の保育園（2か所）へ知育玩具の購入を助成
- ⑤ コロナ禍で年末年始に家族が帰省しない独居高齢者（30人）におせち弁当を配食
- ⑥ 2歳以下のお子さん（75人）に家計支援及び感染予防のための除菌シートを配布

4. 住民安心サービスの提供

（１）生活福祉資金の貸付事業（※県社協からの委託事業）

低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯に対し、資金の貸付けをおこなうことで経済的自立と、社会参加を促します。

新型コロナウイルスの影響で生活困窮に陥った方には、さらに新たに緊急小口資金、総合支援資金の特例貸付を昨年３月から今年６月末までの期間限定で実施しています。

① 福祉資金 《生活課題の解決と自立を支援するための一時的費用》

→ 新規貸付や貸付償還中はなし

② 教育支援資金 《高校、大学等への入学のための費用や在学中の授業料》

→ 新規貸付 0 件。貸付状況は 1 件 500,000 円。滞納中。

③ 総合支援資金 《失業者が就労するまでの再建のための生活費用》

→ 新規貸付 0 件。現在の貸付状況は 5 件 2,940,000 円。そのすべてが滞納中。

④ 特例貸付【緊急小口資金】

《新型コロナウイルスの影響で休業し、緊急かつ一時的に生計維持が困難となった場合の生活費用》

→ 新規貸付 39 件。現在の貸付状況は 6,080,000 円。1 件償還中であるが、それ以外の償還は据置期間中。

⑤ 特例貸付【総合支援資金】

《緊急小口資金の貸付けを受けてもなお生活困窮が続く場合の生活費用》

→ 新規貸付 18 件。現在の貸付状況は 10,150,000 円で、償還は据置期間中。

（２）生活保護受給予定者への一時支援資金貸付《※本会独自事業》

生活保護申請をしてから最初の保護費を受け取るまでに限り、手持ちの生活費用が無い方に、必要最低限の生活費を役場担当課と協議しながら貸付けし、保護費受給時に一括返済してもらいます。今年度は相談が 1 件ありましたが、貸付けには至っていません。

（３）日常生活自立支援事業《※県社協委託事業》

「通帳が見当たらず何度も再発行する」「お金の計算に疎くなった」など、認知症や障がいなどにより判断能力が十分でない方の通帳や印鑑を預かり、日常の金銭管理を支援しています。利用者数は 11 名（新規利用 3 件、利用終了 0 件）。

（４）「暮らしの安心相談」と、「法律相談」〔※共同募金配分事業〕

令和元年度に心配ごと相談事業を再編し、相談テーマを設け、その分野の有識者および行政相談委員と人権擁護委員を相談員とする「暮らしの安心相談」を偶数月に、兵庫県弁護士会から派遣された弁護士による「法律相談」を奇数月に、神崎支庁舎において開催しました。感染対策として両相談とも予約制に切り替えて実施しました。

	暮らしの安心相談	法律相談
30 年度	8 件	24 件
1 年度	10 件	29 件
2 年度	5 件	24 件

（５）日常生活用具貸与事業

骨折や病気などで身体機能が一時的に低下された方へ、介護用ベッドや車いすを無料で貸出ししています。なお介護保険の福祉用具レンタルサービスが優先となり、貸出し後、2年ないし3年が経ち、引き続き使用される場合は有料（年5,000円）としています。

	介護用ベッド	車椅子
30年度	10件	24件
1年度	12件	22件
2年度	10件	20件

（６）介護用品の販売

介護用紙おむつをケース単位で受注販売しており、希望があれば自宅まで配達します。販売額の5%程度が自主財源となります。

	売上総額	前年度比較
30年度	552,836円	－22.2%
1年度	366,642円	－33.7%
2年度	314,050円	－14.3%

（７）外出困難者支援サービス事業〔※共同募金配分事業〕

道路運送法に定める「福祉有償運送事業」として、車椅子を要する方を対象に、スロープ付の福祉車両を用いて神崎総合病院等への送迎を実施しています。

利用料は町内往復500円、近隣町往復1,000円、姫路、朝来往復2,000円。

	利用者数	利用回数
30年度	31人	544回
1年度	35人	499回
2年度	18人	315回

（８）福祉車両の貸出し

歩行が困難な方の家族に、車いすのまま乗れる福祉車両（平成25年度姫路十字会寄贈）の無料貸出しを行っています。無記名式の自動車保険に加入し、運転者の運転免許証の確認をおこなうなど、安全な事業運営に努めています。人身・車両事故はありません。

	貸出回数
30年度	80回
1年度	113回
2年度	75回

(9) お買い物送迎サービス

車を持たない高齢者の買物支援を目的に毎月1回、自宅から栗賀町のスーパーマーケットまで、町内全域を対象に3ルートを設定し、乗り合いでのお買い物送迎を実施しています。現在の利用登録者は48名で、延べ162人が利用されました。

(10) 生活支援コーディネーター委託事業

今年度は、コロナ禍により集落協議体の話し合いが滞るなか、3～4集落では緊急事態宣言解除中に話し合いがおこなわれ、生活支援コーディネーターが見守りささえあいの地域づくり支援をおこないました。また、集落の集い場の休止が相次いでおり、地域の見守り力、人と人との繋がりが弱まることを懸念し、見守り活動を推進するためのチラシ発行し、併せて手作りマスクを募りました。6月には新型コロナウイルス感染予防研修会を、3月には活動再開に向けて集い場ボランティアの意見交換会を開催しました。

地域では介護予防目的の自主体操グループ活動が増えつつあり、隣保や最寄りといった小さな圏域での活動を町地域包括支援センターと連携しておこなっています。

(11) 見守り活動等助成金《H28年度から5か年の時限事業》

協議体等において、健康寿命の延伸とお互い様の助け合いの仕組みづくりに積極的に取り組む集落に対し、10万円を上限に助成しています。

なおこの事業は2年度で終了する予定でしたが、コロナ禍の影響により地域づくりに積極的に取り組むための話し合いの開催が困難であったため、1年間事業延長します。

	助成状況	助成額
30年度	4件（栗、大川原、本村、赤田）	400,000円
1年度	4件（福本、大山、栗賀町、為信）	400,000円
2年度	実績なし	0円

(12) 助け合い車両貸出し事業

高齢者の外出支援活動に取り組まれる長谷地区への社協車両（平成5年登録：10人乗り）の貸出し事業が令和2年9月末をもって終了しましたが、長谷地域包括支援協議会から車両譲渡の要望が出されて今後も活用が期待されるため、9月末日付で無償譲渡しました。

5. 福祉学習・福祉啓発の取り組み

(1) ボランティア推進活動校助成事業

子どもたちに授業や部活動を通じて福祉活動やボランティア活動の理解と関心を高めてもらうため、町内すべての学校（5校）へ、総額375,151円を助成しました。

〈助成額〉	・ 神崎高校	… 100,000 円	・ 神河中学校	… 29,170 円
	・ 長谷小学校	… 61,448 円	・ 寺前小学校	… 84,533 円
	・ 神崎小学校	… 100,000 円		

（２） “ちょっといいこと運動”

町内の小中学生と神崎高校生にコロナ禍の影響で、この運動を 11 月に実施しました。全体の参加率は 49%と例年より低かったですが、今回も保護者からは「運動をとおして、他人への思いやりの気持ちが育っている」、また中高生からは「自分がした行動が誰かに喜ばれることで自分も嬉しく思った」という感想が届きました。

（３） 福祉教育として学校等へ出張講師

要請があれば職員が学校へ出向き、車いすや高齢者疑似体験装具などを用いて福祉授業の講師を務めます。コロナ禍の影響で中止される学校もありましたが、授業では障がい者や高齢者と接する際のポイントについてわかりやすく児童に説明しました。

・ 2 月 17 日 寺前小学校 4 年生／講話・車いす・アイマスク・高齢者疑似体験

（４） タイムレター

青少年の健全育成を願うため、多感な年頃の中学 3 年生へ、親への感謝の気持ちを手紙に書いてもらい、それを社協が大切に保管し、10 年後に家族のもとへ発送します。中学校の協力も得られ、今年度もほぼ全員となる 81 人の生徒の大事な手紙を預かりました。

6. ボランティア活動の推進

（１） ボランティア登録状況

ボランティア活動される方は最初に社協ボランティアセンターへ活動登録されることで、ボランティア活動保険に自動加入となり、活動支援助成の申込み対象にもなります。

	2 年度	1 年度	30 年度
グループボランティア	99 団体	103 団体	99 団体
個人ボランティア	50 名	53 名	52 名

例年実施するボランティア連絡会議は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止としました。なお、正しい知識をもって活動していただくため、全てのボランティアを対象に 6 月に新型コロナウイルス感染拡大予防研修を開催しました。

（２） ボランティア活動支援助成

社協ボランティアセンターに登録し、年３回以上継続活動されるボランティア活動者に活動支援助成を行っており、70 グループ（1 グループ上限 30,000 円、新規立ち上げ上限 50,000 円）と、3 人の個人ボランティア（1 人上限 10,000 円）へ総額 2,100,176 円を助成しました。コロナ禍で活動できなかった場合、助成金は次年度に繰り越しとなります。

（３） ミニデイ運営の協力、支援

コロナ禍の影響でミニデイ活動自体が休止や縮小されましたが、要望があったミニデイには、職員が出向きレクリエーションや映画鑑賞などを行いました。

また、3 月にミニデイやふれあい喫茶などを対象にフレイル予防や各グループの実施状況を話し合う研修会を実施しました。

（４） 善意の物品預託

住民の方々から預託いただいた善意の物品は、社協広報紙で紹介しながら適切に払い出しを行っています。

内 容	預託件数	数量	払い出し状況
健康器具	2 件	2 台	デイサービスセンターへ ※一部保留中
不織布マスク	2 件	多数	1 件は訪問介護事業所で活用 1 件は社協で備蓄
手作り布マスク	5 件	多数	社協及び役場窓口において必要な方へ
除菌剤	2 件	多数	社協で備蓄
電気豆乳メーカー	1 件	1 点	地域活動グループへ
雑巾	2 件	200 枚	学校、福祉施設へ
衣類	14 件	多数	生活困窮者、ワーカーズコープ等
商品券・お米券	3 件	1.5 万円分	指定預託) 児童福祉に【子ども食堂】
手編みの靴下	1 件	100 足	給食サービス利用者へ
介護機器	4 件	4 点	2 点是要介護者、2 点は福祉施設へ
介護用品	11 件	多数	要介護者へ
お米	18 件	773.5 kg	生活困窮者等 ※一部保留中
生活用品	4 件	多数	生活困窮者、福祉ぶちショップなど
楽器	1 件	7 点	ひと花 ※一部廃棄

※預かり期間を定めたうえで、どうしても払い出し先が見つからない場合は処分となります

7. 居宅介護サービスの提供

☆ 居宅介護サービス〔5 事業総計〕

	報酬総額	前年度比較
30 年度	63,852,494 円	－ 4.2%
1 年度	67,917,476 円	＋ 6.4%
2 年度	74,315,227 円	＋ 9.4%

※介護プランを作成したり介護サービスを提供すれば、国や一部利用者から報酬が得られる

① 訪問介護事業〔自宅にて食事やトイレの介助、掃除や調理などのサービスを提供〕

	事業報酬	前年度比較
30 年度	19,473,274 円	－ 2.4%
1 年度	22,175,657 円	＋13.9%
2 年度	26,324,840 円	＋18.7%

② 訪問入浴介護事業〔自宅へ浴槽を持ち込み、寝たきりの方の入浴サービスを提供〕

	事業報酬	前年度比較
30 年度	11,519,650 円	－14.2%
1 年度	11,146,840 円	－ 3.2%
2 年度	11,568,068 円	＋ 3.8%

③ 居宅介護支援事業〔要介護者が必要とする介護サービスの利用計画を作成〕

	事業報酬	前年度比較
30 年度	24,098,640 円	－ 3.7%
1 年度	25,371,070 円	＋ 5.3%
2 年度	26,002,340 円	＋ 2.5%

④ 障害者自立支援 居宅介護・同行援護〔障がいのある方へのホームヘルプサービスを提供〕

	事業報酬	前年度比較
30 年度	7,032,990 円	＋ 2.3%
1 年度	8,133,909 円	＋15.7%
2 年度	9,240,299 円	＋13.6%

⑤ 障害者自立支援 特定相談支援事業〔障がいのある方への介護サービス利用計画書を作成〕

	事業報酬	前年度比較
30 年度	1,727,940 円	－ 4.9%
1 年度	1,090,000 円	－37.0%
2 年度	1,179,680 円	＋ 8.2%

（１） 研修への講師派遣

兵庫県人材センター（神戸）などを会場に兵庫県が実施するケアマネジャーの主任更新研修等において、本会の主任ケアマネジャーが述べ 21 日間出張し、講師を務めました。講師料収入は居宅介護支援事業所の活動経費に充てられます。

（２） 介護職員育成研修事業

町シングルマザー移住支援協議会からの委託を受け、6 か月を要する「介護福祉士実務者研修」を開催し、町内外から 18 名が受講しました。また 12 月には「介護職員初任者研修」を開催し 5 名が受講されました。

8. 多機能型事業所ひと花の運営

① 生活介護サービス・就労継続支援B型サービス〔利用者へ提供したサービスに対する報酬〕

	報酬総額
2 年度（4 カ月間）	4,846,784 円

※令和 2 年 12 月から事業開始

② 請負作業、生産活動等収入

	作業等収入
2 年度（4 カ月間）	286,142 円

※令和 2 年 12 月から事業開始